

国労本部電送No.256	発信日	発信 企画部	責任者	受領者
	2022年6月24日			

闘争指示第61号
2022年6月24日

各 エリア本部
地方本部 闘争委員長 殿

国鉄労働組合
中央闘争委員長 松川 聡

貨物「2022年度夏季手当の妥結」にあたって

- (1) 貨物会社は6月17日、「2022年度夏季手当の支給に関する申し入れ（国労闘申第11号）」に対し「基準内賃金の1.72箇月分、7月8日支払い」と回答した。本部は席上、「回答は、新型コロナウイルスの影響やウクライナ情勢による先行き不透明と自然災害等による大幅な減収、2021年度3月期決算の厳しさをことさらに強調しているが、自然災害への対応やコロナ感染症拡大の中でも収入改善に奮闘してきた社員に報いることなく、経営に影響を与える数々の根幹問題を先送りし、社員犠牲の経営を続けている経営陣の責任は重大である。」と厳重に抗議し、直ちに闘争指示第59号を発し、貨物会社の低額回答に対して、全国の職場から抗議行動を展開してきた。
- (2) 今、夏季手当の闘いは、5月13日のJR各社一斉申し入れ以降、6月17日の回答まで4回の交渉を積み重ねてきた。交渉は、政治情勢、日本経済の現状、貨物会社の現状、社員の生活実態を要求趣旨とし「賃金・生活実態アンケート調査」の結果に基づく要求の正当性を明確にした団体交渉を強化してきた。宣伝行動と総対話を重視する中で、夏季手当カベ新聞4号とビラ3枚を発行し、地方の取り組みでは、独自ビラ等の発行、現場長申し入れ、中央の交渉に呼応した本社・支社・支店への要請行動、全ての社員を対象としたオルグ活動など、創意工夫した取り組みを全力で展開してきた。夏季手当の闘いの取り組みを職場から作り上げた中で、2名の仲間が国労に加入した。これは、職場から運動を構築し要求の正当性と結び付いた結果であり、交渉を押し上げる大きな力になったことについて自信と確信にしなければならない。
- (3) 夏季手当「1.72箇月分」の回答は、前年比で0.05箇月分下回り、加入した組合員の決意からしても、極めて不満の残る回答である。回答書では、新型コロナウイルス感染症などに基づく「先行き不透明」と、自然災害による大幅な減収を低額回答の理由とし、2021年度3月期決算の厳しい結果を強調しているが、新たな変異株の出現、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や円安に歯止めが見られず、先行き不透明は周知の事実である。自然災害についても年々激甚化しており、JR旅客会社や貨物会社独自では対処できる問題ではない。貨物会社の経営は、12期連続で経常黒字を確保してきた中で、2016年度には88億円、2017年度には91億円と単体で過去最高益を更新し、2019年度には71億円

と過去4番目の経常利益を確保している。しかし、2013年度には、交渉経過を反故にする夏季手当1.1カ月の回答をはじめ、黒字の最中に前年度比△0.8カ月の期末手当の削減を強行し、32億円もの人件費削減を行ってきた。

さらに、交渉で明らかになったことは「期末手当は生活給の要素として否定しないが、業績給との考え方を持っている」とし、経営課題の一つとして人件費削減の理由とされてきた「鉄道事業部門の黒字化」について「黒字化が必ずしも前提条件」ではないとも明らかにした。これまでの「業績の還元は手当で」とする交渉経緯を反故にし、業績が下がったときに理由として持ち出し、経営陣の期末手当等に対する考え方もその時々々の情勢により変化し一貫性がなく、貨物会社の経営推移を見れば、社員犠牲の下に経営を行ってきたことは明らかであり、低額回答を繰り返す貨物会社の姿勢を批判しなければならない。

- (4) この現状を打開するためには、蔓延するアキラメ感の払拭と、学習の強化が何よりも重要である。今、夏季手当の闘いの中で組織拡大に結び付いたことは、要求の多数派から組織の多数派を展望し、「全ての職場からもう一人の仲間」を迎える運動を強化してきた結果であり、引き続き奮闘する覚悟が求められている。

社員犠牲を繰り返す会社の攻撃の中で、慢性的な要員不足により年休も消化できず、不満は増大し将来への展望が見いだせない状況となっており、これ以上のモチベーションの低下は鉄道固有の技術継承など安全問題にも関わるものである。JR発足から35年が経過する中で、国労が繰り返し主張する「構造矛盾の解決なくして鉄道貨物輸送の真の発展はない」ことを改めて確信にするとともに、この間、幾度にわたり提起してきた『鉄道貨物政策提言』に確信を持った運動の展開が重要となっている。

- (5) 本部は本日(6月24日)、夏季手当における闘いの経過と課題を明らかにするもとの、組合員・家族の生活等を考慮し「2022年度夏季手当」について妥結することとした。夏季手当満額獲得に向けた全国からの奮闘、創意工夫した取り組みに改めて感謝しつつ「2022年度夏季手当」の妥結にあたっての本部見解とする。

2022年6月24日
国鉄労働組合